

主要事務事業戦略シート

令和3年度
教育委員会
教育長 磯野 和美

局・区の使命	子どもたち一人一人が尊重され、調和のとれた発育を図れるよう、子どもたちのよさや可能性を大切にする「人間尊重の教育」を基本理念に、既存施策の一層の充実を図るとともに、新たなニーズや課題等に対応するための施策を展開する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	・教育現場における喫緊の課題に即応するための施策を推進する。 ・社会変化の動向に柔軟に対応するため、将来を見据えた芽だしの施策に取り組む。 ・既存施策や今後展開する施策について、その必要性や有効性等を定性的・定量的に検証した上で、事業の選択・重点化及び見直しを行う。

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 （業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課							
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 （単位：百 万円）	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性												
							正規 職員	任用 計 職年 員度	コスト換算 （単位：百 万円）	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 （単位：百 万円）	対象年度の予算額	コスト換 算 （単位：百 万円）					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性				
1		3-1-1	学校教育 の振興	教育活動推進	各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品を整備することにより、児童生徒の学習環境の向上を図る。	教育活動に必要な消耗品や備品等の整備 市立小・中・特別支援学校 （小108校、中54校、特3校）	4.0	0.0	28	【主なもの】 小学校 108校 中学校 54校 特別支援学校 3校		歳出予算額 1,166百万円 （うち一般財源 1,147百万円） 【主なもの】 消耗品費 725百万円 備品購入費 235百万円	1,166	1,194	歳出決算額1,046百万円 （うち一般財源1,041百万円）	児童生徒数（令和3年5月1日現在） 小学校：45,953人 中学校：22,989人 特別支援学校：395人 児童生徒の教育活動に必要な物品を整備することにより、学習環境の向上に寄与している。	児童生徒の学習環境の向上に寄与しているが、十分な効果があがっているか分析し、適正な予算規模や各学校の実態に応じた予算配付ができるような調整を引き続き実施していく。 また、学校の事務負担軽減やコスト削減の観点から、学校ごとに調達している物品について、教育委員会で一括契約するなど、調達方法を検討する。	① 調達改革						学校の事務負担軽減に繋がる発注方法やコスト削減に向けた発注単位について、検討を進める。					総務課	
2		3-1-1	学校教育 の振興	学校施設環境整備	安心・安全な教育環境を確保するために、経年劣化による建物本体の劣化消耗や設備の機能不全を生じさせることのないよう、更新時期に沿った計画的な保全改修を行い、学校施設の長寿命化を図る。	大規模改造 外壁改修 トイレ改修	6.0	0.0	42	土地・建物一式、車両1台		歳出予算額5,997百万円 （うち一般財源88百万円） 【主なもの】 改修工事 5,777百万円 実施設計 187百万円	5,997	6,039	【見込額】 歳出決算額4,017百万円 （うち一般財源122百万円）	R2年度の実績（工事） <大規模改造> 小学校6校、中学校1校（完了6校） <外壁改修> 小学校2校、中学校2校（完了4校） <トイレ改修> 小学校5校、中学校8校、高等学校1校（完了10校）	学校施設の約80%が建築後30年以上を経て、建物内外部や設備配管機器などの老朽化が進み、漏水等の様々な支障が生じており、その対応に追い付いていない状況である。 施設の長寿命化を図るためには、施設の実態に即した原状回復や機能性向上、予防保全等の改修を適切な時期に実施する必要があることから、改修の優先順位の見直しが必要となっている。 トイレ改修については、学校関係者からの改善要望も多く、また、感染症対策の観点からも衛生環境の改善は急務となっていることから、完了時期の前倒しが課題となっている。	⑧ その他						「学校施設長寿命化基本計画」に基づき、過去の改修履歴や躯体以外の劣化状況調査、各種点検結果及び学校からの要望等の内容を精査し、次期実施計画に反映できるように改修の優先順位の見直しを実施する。 トイレ改修については、令和6年度末（2年短縮）の完了を目的に整備を進められるよう関係部局と調整を図る。						学校施設課
3		3-1-1	学校教育 の振興	学校エレベーター設置	校舎にエレベーターを設置することにより、歩行に障害のある児童生徒の学校生活の向上、また、児童生徒、保護者及び学校関係者の負担軽減を図る。	階段昇降に困難を伴う児童生徒が在籍または入学予定のある学校 【R3予定】 設置工事7校（小学校4校・中学校3校） 実施設計6校（小学校5校・中学校1校）	0.9	0.0	7	土地・建物一式、車両1台		歳出予算額499百万円 （うち一般財源9百万円） 【主なもの】 エレベーター設置工事419百万円 実施設計・土質調査78百万円	499	506	【見込額】 歳出決算額363百万円（うち一般財源8百万円）	エレベーター設置校（直近3年） 平成30年度 1校 令和元年度 1校 令和2年度 9校	平成15年4月「ハートビル法」の一部改正（現：高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律H18.12.20施行）により、学校がバリアフリーの努力義務対象施設に加わったことにより設置を開始し、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の在籍または入学予定がある場合に設置している。 エレベーター設置には時間がかかるため、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の入学予定を事前に調査しているが、2～3年後の入学予定児童・生徒を全て把握することは難しく、また、病気の悪化、けが、転校など急なものにすぐに設置の対応はできない。	⑧ その他						毎年度調査を行い、階段昇降に困難を伴う児童生徒が在籍または入学予定のある学校に、エレベーターを設置していく。					学校施設課	
4		3-1-1	学校教育 の振興	学校施設改修	安全で安心な環境で学習・生活ができることを前提として、施設や整備の一層の充実を図る。	学校施設や設備において、老朽化により発生する諸機能の低下及び危険性を排除し、本来の機能の回復を図るため、保全的な要素を含め改修工事を実施する。	0.9	0.0	7	土地・建物一式、車両1台		【歳出予算】 612百万円 （うち一般財源百万円） 【主なもの】 各種改修の設計・工事等に要する費用	612	619	歳出決算額767百万円 （うち一般財30百万円）	給水設備改修 設計 中1校 工事 小2校 給水設備引込切替 設計 小2校 受水槽改修 設計 中1校 工事 中2校 消火設備改修 工事 小3校 中1校 散水設備改修 工事 小1校 受変電設備改修 工事 小1校 中2校 特1校 高圧幹線設備改修 工事 小3校 中2校 照明設備改修 工事 小1校 屋上防水改修 工事 小2校 校舎解体 工事 小1校 校庭整備 設計 中1校 工事 小1校 特1校 擁壁改修 工事 小1校	施設の老朽化への対応について大規模改造等の環境整備事業では追い付いていないことから、各種改修工事での対応が増加しており、十分な予算確保が困難な状況となっている。 学校からの要望等を踏まえ緊急性や必要性等の観点から優先順位を付けて実施しているが限られた予算の中、すべての事項に対応できていない。											学校施設課		
5		3-1-1	学校教育 の振興	適正配置改修	地元代表協議会と合意形成を図った統合校を「千葉市学校適正配置実施方針」に基づき、施設・設備の整備を行うことにより、機能的に新設校と同等程度となる。	適正配置対象の統合校 【R3予定】中学校1校 花見川中学校 ・グラウンド改修工事	0.2		2	土地・建物一式、車両1台		【歳出予算】 286百万円 （うち一般財源 4百万円） 【主なもの】 グラウンド改修工事 281百万円	286	288	【見込額】 歳出決算額1,433百万円 （うち一般財104百万円）	R2年度適正配置改修実施校 小学校3校（千城台わかば小、千城台みらい小（千城台旭、南小学校統合小）、大宮小（大宮、大宮台小統合小） 中学校1校（高洲中（高洲第一、高洲第二統合中））	統合校開設に伴う施設改修は統合校として新たにスタートするにあたり、老朽部分の改修や現行建築基準法への適合改修などにより、新設校と同等程度の機能を有する学校とすることを目的とし大規模改造工事を実施している。 統合及びそれに伴う工事にあたっては、地域住民の理解が必要であり、わかりやすく、丁寧な説明が必要となる。	⑧ その他						廃校後跡施設となる、旧千城台西小学校、千城台南小学校の校舎について、活用等の方針決定後に従い事業を進めていく。				学校施設課		

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課			
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コストの合計額 (単位: 百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性		改善・改革の手法	今後の方向性	
							正規職員	任用用計職年員数	コスト換算 (単位: 百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算 (単位: 百万円)	対象年度の予算額	コスト換算 (単位: 百万円)												
6		3-1-1	学校教育の振興	要保護・準要保護児童生徒学用品費等扶助費	・学用品費等の支給を行うことで、経済的に困窮する保護者への支援を行っている。	経済的に困窮する、市立小中学校及び市内在住で国公立学校に通学する児童生徒の保護者へ学用品費や校外活動費等について、その費用の一部(定額または実費)を支給する。	1.5	0.0	11	なし		歳出予算額235百万円 (うち一般財源229百万円) 【主なもの】 扶助費223百万円 システム賃借料12百万円	224	235	歳出決算額151百万円(うち一般財源150百万円)	【令和2年度】 認定者数: 6,729人 認定率 : 9.67% 内訳 小学校: 4,204人(9.00%) 中学校: 2,525人(11.05%)	コロナ禍を受け、令和2年度に市内在住の国公立小・中学校に通う児童生徒を対象とするよう、制度を拡充した。さらに、コロナ禍が続く状況の中、特別支援教育奨励費国の要綱において、オンライン学習通信費が追加されたことから、支給費目の拡充について検討する必要がある。	③ 整理統合	標準準拠システムへの円滑に移行するために、国の動向を注視しながら、事務フローの見直しを図る。					学事課	
7	●	3-1-1	学校教育の振興	GIGAスクール構想の実現	児童生徒1人1台端末を有効活用し、わかる授業を一層推進することにより、1人1人の子供に寄り添った新しいスタイルの学校教育を実現する。	令和2年度に児童生徒1人1台端末、高速大容量の通信ネットワーク及び充電保管庫の整備を行った。整備した環境を最大限に活用するため、教育センターと連携して、教職員への継続的な研修の実施、活用事例の共有、ICT支援員を活用しての支援の工夫など、学校へ必要な施策を行っていく。	9.0	0.0	63	端末	2,167	歳出予算額168百万円 (うち一般財源168百万円) 【内訳】 GIGAスクール用端末整備・運用管理業務委託 3,682百万円 第2次CABINETネットワーク拡張業務委託 510百万円 GIGAスクール用電源キャビネット設置委託 216百万円 GIGAスクールサポーター 15百万円	168	2,398	歳出予算額4,423百万円 (うち国費3,392百万円市債283百万円一般財源748百万円) 【内訳】 GIGAスクール用端末整備・運用管理業務委託 3,682百万円 第2次CABINETネットワーク拡張業務委託 510百万円 GIGAスクール用電源キャビネット設置委託 216百万円 GIGAスクールサポーター 15百万円	端末台数 76,949台 今年度から本格運用開始のため、実績・効果はなし。	本格運用が開始したばかりであり、整備した端末を最大限に活用するためにも学校への継続的な支援が必要である。	⑤ 連携・協働	協働的な学び、創造性を育む教育、知識・技能の習得等に効果的な個別学習を実現するため、プロジェクトチームで各課所が連携・協働して活用方法を検討し、学校への必要な支援を行っていく。					教育改革推進課	
8		3-1-1	学校教育の振興	小学校英語活動推進	体験的な英語活動を通して、児童が豊かな国際感覚を身に付けるとともに、異文化理解の推進、コミュニケーション能力の育成が図られる。	・外国語指導助手(ALT)を配置し、市立小学校の3・4・5・6年生を対象に、外国語科・外国語活動における学級担任とのチームティーチングを実施する。 ・英語教育支援員を配置し、小学校教員の外国語活動・外国語科の授業づくりや評価方法等についての指導・助言やALTとのコミュニケーションの支援を行う。	0.1		1			歳出予算額160百万円 (うち一般財源155百万円) (人件費以外) 歳出予算額146百万円 【主なもの】 ALT派遣委託料145百万円 英語教育支援員旅費1百万円 (人件費) 歳出予算額14百万円 (うち一般財源9百万円) 【主なもの】 英語教育支援員人件費	146	147	歳出決算額157百万円 (うち一般財源149百万円) 【主なもの】 ALT派遣委託料145百万円 人件費(報酬・各種手当・共済費)11百万円	・小学校110校に配置 3・4年生: 年間18時間 5・6年生: 年間35時間	・小学校3～6年生へのアンケートで「英語の授業が楽しい」と回答した児童の割合が89%、「授業がわかる」と回答した児童の割合が89%であり、中学校で本格的に英語を学習する上で、コミュニケーション能力の素地は定着してきている。 ・英語教育支援員事業に関しては、小学校教員の指導力が十分に向上したため、見直しをする必要がある。 ・学校との打合せ時間確保のため、ALTの配置時間増を検討する必要がある。	⑧ その他	・打合せ時間の確保のため、各勤務日におけるALTの配置時間増を検討 ・英語教育支援員について、見直しを検証する。					教育指導課	
9		3-1-1	学校教育の振興	外国語指導助手配置事業	市立中学校・高等学校の生徒が、外国語指導助手(ALT)を通して言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、4技能の能力を高める。	外国語指導助手(ALT)を配置し、英語担当教員が主体となり、チームティーチングを実施する。	0.1		1			歳出予算額111百万円 【主なもの】 派遣委託111百万円	111	112	歳出決算額72百万円	・中学校54校に配置 各学年: 年間35時間 ・高等学校2校に通年配置 ・高等特別支援学校に年2～4時間程度配置	本年度から中学校10名の配置増により、中学校も通年配置になった。このことにより、言語活動の更なる充実や生徒の即興性の更なる向上が期待されている。	⑧ その他	外国語指導助手(ALT)の通年配置により、ALTとのパフォーマンステストの実施時間増を検討していく。	⑥ ICT活用	積極的に外国語指導助手(ALT)とのICT活用を図った言語活動に取り組めるように、その在り方について検討していく。				教育指導課
10		3-1-1	学校教育の振興	学校図書館充実推進(学校図書館指導員)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力や豊かな人間性を身に付ける。	・読み聞かせや図書紹介などの読書活動推進のための取組み ・図書館資料を活用した児童生徒や教員への学習支援 ・学校図書館の環境整備	0.3	81.2	230			歳出予算額304百万円 (人件費以外) 歳出予算額2百万円 【主なもの】 健康診断委託料2百万 研修旅費0.3百万 (人件費) 歳出予算額301百万 【主なもの】 人件費(報酬・各種手当・共済費)	2	232	歳出決算額286百万円 【主なもの】 人件費(報酬・各種手当・共済費)285百万円	・小学校大規模校29校及び中学37校に4日間配置、小学校79校、特別支援学校3校及び中学校小規模校16校に2日ずつ配置 ・読書量調査において、全国の読書冊数の平均を上回っている。 千葉市R2小学校21.7/全国R1小学校11.3冊(R2未実施) 千葉市R2中学校7.1冊/全国R1中学校4.7冊(R2未実施) ・不読者の割合も小学校、中学校ともに全国平均よりも良い値を示している。 R2千葉市小学校0.3%/全国R1小学校6.8%(R2未実施) R2千葉市中学校2.6%/全国R1中学校12.5%(R2未実施)	・専門性を生かした立場からの支援が、児童生徒の読書活動の活性化に有効である。 ・教員の学習指導を支援することで、学校図書館を活用した学習を効率的に行うことができる。 ・学校図書館を活用した学習の中で、児童生徒の学習支援を行うことでより充実した学習を行うことができる。 ・小学校の2日勤務の図書館指導員は、時間内で業務を行うことが難しい。	⑧ その他	小・中・特別支援学校へのより効果的な配置の在り方の検討					教育指導課	
11		3-1-1	学校教育の振興	宿泊体験活動の推進	生きる力の育成という学習指導要領の理念に基づき、宿泊体験学習の実施により、児童の社会性や豊かな人間性を育む	市立小学校の5・6年生・千葉市少年自然の家や県内の施設を活動の場として、小学校5年生は移動教室、6年生は農山村留学を実施している。 ・児童の輸送に係るバスの往復費用(高速道路代は除く)、農山村留学のホームステイ実施校の教師用宿泊費2名分及び緊急車両用レンタカー代を市費で負担している。	0.2		2	千葉市少年自然の家、青年の家等	110	歳出予算額53百万円 (うち一般財源36百万円) 【主なもの】 使用料・賃借料(バス代)	53	55	歳出決算額46百万円 (うち一般財源31百万円) 【主なもの】 使用料・賃借料(バス代)	・小学校5年生 コロナ禍で中止 6年生 8,977人 ・児童の意識調査の結果、社会性や生活習慣、自己肯定感が向上したり、市や県の良さを再認識したりできた。 ・いじめや児童間の対立の解消、不登校傾向の児童と他の児童との交流等、人間関係の問題改善に有効であったという教師の意見が多い。	・小学校5年生の移動教室と6年生の農山村留学のねらいの違いを明確にした各学校における活動内容の工夫が求められる。 ・農山村留学での民泊の効果が明らかにになっているが、全校実施には、保護者経費や教職員の負担等の課題がある。現状、3泊4日を推奨しているが、2泊3日実施の場合の民泊を可能として実施した。 ・キャリア教育の視点での見直しも含め、今後の方向性について検討を進めていく必要がある。	⑧ その他	小中学校全体を見据えた体験学習(移動教室・農山村留学・自然教室)の系統化を図り、小学校の体験学習の今後の在り方を検討する。					教育指導課	
12		3-1-1	学校教育の振興	学校図書館充実推進(図書購入)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力や豊かな人間性を身に付けたり、豊かな人間性を身に付けたりする。	「学校図書館図書標準」の達成を目標に、図書の更新と廃棄のバランスを考慮しながら蔵書の整備を行う。	0.1		1			歳出予算額79百万円 【主なもの】 消耗品費(図書費)	79	80	歳出決算額62百万円	・小学校予算 44,300千円 ・中学校予算 34,310千円 ・特別支援学校予算 740千円 ・学校図書館図書は、廃棄基準を定め、それに基づき廃棄している。 ・学校図書館図書標準を達成している学校平均蔵書率は小学校は104%、中学校は98.4%である。昨年同様に維持している。 ・学校図書館図書標準達成校は、小学校は64校(58%)、中学校は25校(45%)であり、中学校では増えている。	・蔵書が充実していることが、学校図書館を活用した学習に有効である。 ・学校図書館達成図書標準達成率は向上しているが、依然低い割合であり蔵書の拡充が課題である。 ・未達成校に重点を置いた図書整備により、効率的に市全体の蔵書率を上げることができる。 ・蔵書のデータベース化は、中学校が完了、小学校は令和4年度に完了予定。データベース化により、蔵書管理の効率化が図られる。さらに、資料検索のデータベース化を踏まえ、学校間・学校と図書館における横断検索、相互貸借が可能となるネットワーク化の検討を進める。	⑧ その他	・学校図書館図書標準の未達成の学校に重点を置いた予算配付について検討していく。 ・蔵書のデータベース化を進めるとともに、ネットワーク化に向けた情報システムについて検討していく。					教育指導課	

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
							正規 職員	任用 用計 職年 員度	コスト換算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)											
13		3-1-1	学校教育 の振興	帰国・外国人児童 生徒教育の充実	【帰国・外国人児童生徒 指導協力員】 【外国人児童 指導教室】 帰国・外国人児童生徒 が、日本語を習得する。 【日本語指導通級教室】 帰国・外国人児童生徒 が、日本語で授業に参加 できる力を身につける。	【帰国・外国人児童生徒 指導協力員】 日本語指導が必要な児童 生徒が在籍する学校へ派 遣 【外国人児童指導教室】 日本語指導が必要な児童 が特により小学校に設置 【日本語指導通級教室】 真砂教室、千城台東教室 の2教室を設置	0.6	14.0	44			歳出予算額62百万円 (うち一般財源42百万円) (人件費以外) 歳出予算額4百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 巡回旅費2百万(指導協力 員) (人件費) 歳出予算額58百万 (うち一般財源39百万円) 【主なもの】 人件費(報酬・各種手当・ 共済費)	4	48	歳出決算額51百万円 (うち一般財源36百万円) 【主なもの】 人件費(報酬・各種手当・共済費) 48百万円	【帰国・外国人児童生徒指導協力員】 ・15人で354人(R3.4現在)を巡回指導 【外国人児童指導教室】 ・29人(R3.4現在) 【日本語指導通級教室】 ・18人	・日本語指導が必要な児童生徒の増加により、外国人児童生徒指導協力員による巡回指導の回数が十分に確保できていない。 ・母語である言語が多様化しているため、対応する外国人児童生徒指導協力員の確保が困難	⑧ その他	・外国人児童生徒指導協力員の増員を検討 ・大学、ボランティア団体等との連携による対応言語の拡充	⑥ I C T 活用	・自動翻訳機等、AI活 用の検討	⑤ 連携 ・ 協 働	外国人児童生徒指導 指導協力員、日本語 指導通級教室講師、 日本語指導担当教諭 との研修の充実を図 り、連携を深める。	教育指導課
14		3-1-1	学校教育 の振興	スクールカウンセ ラーの拡充	児童生徒が不安や悩みを 相談して、解決の糸口を 見つけることで、不登校や いじめなどの未然防止や 早期発見、早期解決につ なげ、安心して学校生活 を送ることができるように する。	・児童生徒や保護者への カウンセリング活動 ・児童生徒へのアセスメント 活動 ・学校内におけるチーム 体制の支援 ・保護者、教職員に対する 支援・相談・情報提供 ・保護者・教職員への関 係機関等の紹介 ・「いじめ防止対策推進 法」に係る校内組織の活 動、会議への参加 ・教職員などへの研修活 動 ・教育委員会が行う連絡 会議等への参加 など	0.9	20.8	65		0	歳出予算額179百万円 (うち一般財源120百万 円) 【主なもの】 報酬、共済費等	1	66	歳出決算額203百万円 (うち一般財源153百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等	・現在、市内全小・中・高・特別支援学 校に定期配置をしている。 ・小学校大規模校等(44校) 週4時間(148時間/年) ・その他の小学校 週3時間(111時間/年) ・中学校大規模校(7校) 週12時間(420時間/年) ・その他の中学校 週7時間(280時間/年) ・特別支援学校 週3時間(120時間/年) ・高等学校 週4時間(140時間/年) ・令和2年度相談件数 52,379件 ・主な相談内容の延べ件数 不登校 15,243件 性格・身体 13,492件 対人関係 5,421件 家庭の問題 5,385件 学業・進路 3,322件 いじめ 516件	・児童生徒や保護者へのカウンセリング や教職員に対する助言を行うこと で、生徒指導上の諸課題の未然防止 や早期発見、早期解決につながって いる。 ・小学校においていじめ、不登校が増 加傾向にあることや、生徒指導上の諸 課題が低年齢化していることに対応す るために、早期段階から児童の心の 問題に対応できるよう、よりきめ細や かな相談体制や相談室の環境を整備 する必要がある。 ・今年度、相談件数の多かった小学校 (年間35週から37週)と特別支援学校 (年間35週から40週)の配置時間を拡 充した。 ・中学校の勤務日数を週8時間・年間 35週から週7時間・年間40週に変更し たことで、1年間隙間ない支援体制が 組めた。	⑧ その他	今後の拡充を含め、効果的な 配置の在り方について検討す る。					教育支援課
15		3-1-1	学校教育 の振興	準要保護児童・生 徒学校給食費扶 助費	経済的に困窮している千 葉市立小中学校に通学す る児童生徒の保護者に対 して、給食費を扶助する。	経済的に困窮している世 帯の小中学校に通学する 児童生徒の給食費(一食 単価小学校低学年270 円、高学年288円、中学 校320円)を負担する。	0.8		6			歳出予算額282百万円(う ち一般財源282百万円) 【主なもの】 準要児童給食扶助費 165百万円 準要生徒給食扶助費 117百万円	282	288	272百万円	(令和2年度) 5,807人	児童生徒の健全育成の推進、また、 子どもの貧困対策として効果をあげて いる。						保健体育課	
16		3-1-1	学校教育 の振興	学校給食運営管 理(小学校調理業 務委託)	学校給食運営を円滑に実 施し、安全安心で魅力あ る学校給食を児童に提供 する。	小学生児童 小学校54校(47%)におい て、学校給食調理業務を 委託する。	0.9	0.0	7	小学校54校に おける給食調 理場、給食調 理器具		学校給食事業特別会計 委託料 1,356百万円 (財源：一般会計からの繰 入金 1,356百万円)	1,356	1,363	1,290百万円	(令和2年度) 小学校54校 対象児童数 約31,755人	委託実施校については、安定的な給 食運営ができています。 新規に委託を行う場合と、技能員を新 規に雇用する直営と比較した場合、短 期間では費用対効果を十分に見込む ことができないため、長期的な観点で 委託拡大を検討する必要がある。 学校給食は安全安心な食事の提供を 必須とするため、サービスの質を確保 しつつ、経費を削減する方策を探って いく。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	児童の増減により、食数500 食を基準として、委託校の拡 充を検討する。				保健体育課	
17		3-1-1	学校教育 の振興	学校給食運営管 理(直営単独調理 場・中学校受け 取り室)	学校給食運営を円滑に実 施し、安全安心で魅力あ る学校給食を児童に提供 する。	学校給食法に基づいた 小・特別支援学校の給食 の調理・配食・洗浄 小・中・特別支援学校児 童生徒対象	157.0	155.1	1,534	小・特別支援学 校57校にお ける給食調 理場、給食 調理器具 中学校全校 における給食 受け取り施設		歳出予算額232百万円 (うち一般財源232百万 円) 給食関係委託料(廃棄物 処理、清掃・点検等)・修 繕料・消耗品等	232	1,766	歳出決算額405百万円(うち一般 財源405百万円)	(令和2年度) 直営小・特別支援学校 児童生徒数 約15,062人 給食実施回数 年間172回 中学校 生徒数 約22,829人 給食実施回数 年間172回	現状では、安定的に運営できる最少 の人員数で実施しているため、欠員が 出ると運営に支障をきたすため、会計 年度任用職員の安定的な人員確保が 必要である。 安全安心な給食運営のため、研修な どで衛生管理の徹底を図る必要があ る。また、会計年度任用職員への調 理技術の向上や衛生教育の指導強 化が課題である。 小学校については、今後も学校規模 や地域の状況を勘案して、委託校の 拡充を検討していく必要がある。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	児童の増減により、食数500 食を基準として、委託校の拡 充を検討する。				保健体育課	
18		3-1-1	学校教育 の振興	学校給食運営管 理(給食センター)	学校給食運営を円滑に実 施し、安全安心で魅力あ る学校給食を生徒に提供 する。	学校給食法に基づいた中 学校給食の調理・配食・ 洗浄 ・配送 中学校生徒対象	14.0	5.0	112	3学校給食セン ター		学校給食事業特別会計 歳出予算額1,388百万円 (うち一般財源0円) 【内訳】 新港PFI委託430百万円 こてはしPFI委託327百万 円 大宮長期包括委託630百 万円	1,388	1,500	歳出予算額1,212百万円(うち一般 財源0円) 【主なもの】 新港PFI委託414百万円 こてはしPFI委託326百万円 大宮長期包括委託472百万円	(令和2年度) 中学校 生徒数 約22,829人 給食実施回数 年間172回	令和元年度に大宮学校給食センター がPFI事業から長期包括委託契約方 式に移行し、運営を開始した。こては し学校給食センター、新港給食セン ターはPFI事業者により安定的な運営 が行われている。 今後は長期的に生徒数の減少などが 見込まれることから、現行の3センタ ーを適切に修繕・維持管理を行いなが ら、各センターの更新時期などに2セ ンター制の移行も含めた適切な事業 手法の検討を行っていく。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	現行の3センターを適切に修 繕・維持管理を行いながら、 各センターの更新時期などに 2センター制の移行も含めた 適切な事業手法の検討を 行っていく。				保健体育課	

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換 算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)												
19		3-1-1	学校教育 の振興	学校給食物資購入	児童生徒が、安全安心で 栄養バランスのよい給食 を食べることで、健全な心 身を育成し、よい食習慣を 身に付ける。	安全安心でおいしい食材 を選定、購入し、魅力ある 学校給食を児童生徒等に 提供する。	3.2	1.0	26	-		学校給食事業特別会計 歳出予算額4,078百万円 (うち一般財源0円)	4,078	4,104	歳出決算額3,671百万円(うち一 般財源0円)	(令和2年度) 小学校児童数 約46,719人 中学校生徒数 約22,829人	学校給食用物資は、競争性をとり入 れつつ、見積検討会を開催し、見本検 討をすることで、質の確保も勘案し、 調達している。H30年度に公会計化さ れたことにより、小学校給食用物資も 見積もり検討会を実施することで、1食 あたり5円の削減効果があった。 しかし、文部科学省の「学校給食実施 基準」の改正に対応し、多様な食材を 幅広く使用し、望ましい質を維持する 必要から、20年間値上げをしていな かった給食費について、平成31年4月 より以下の改定を行った。 ・小学校下学年 255円→270円 ・小学校上学年 273円→288円 ・中学校 290円→320円 今後も、物資の価格の動向を把握し て、給食費の見直しについて検討する 必要がある。								保健体育課
20		3-1-1	学校教育 の振興	公会計制度による 学校給食費の徴 収・管理	学校給食費の公会計化に より、保護者負担の軽減・ 公平性の確保、教職員の 給食費徴収に関する負担 軽減を図る。	給食費の徴収を学校単位 ではなく市が一括で実施 する。これにより、保護者 は、千葉市の指定金融機 関(20銀行)の利用が可 能となるなど、利便性が向 上する。 また、学校で従来教職員 が担っていた徴収業務が 軽減される。	4.5	1.9	37			歳出予算額34百万円 うち一般財源34百万円 【主なもの】 振替手数料等 9百万円 システムリース(2システ ム分) 13百万円	34	71	33百万円	千葉県立小・中・特別支援学校児童 生徒等 約7万0千人 口座振替回数 9回/年 口座登録率 99%(2月時点)	平成30年度から公会計化開始。 円滑な徴収を図るため、口座登録率 の未登録の理由を把握し、コールセン ターや徴収嘱託員等を活用し、徴収 強化を図る必要がある。							保健体育課	
21		3-1-1	学校教育 の振興	自然教室推進	自然の中で寝食を共に し、規律ある自治的な集 団生活を行いながら自然 を生かした体験活動を実 施することにより、人間的 なふれあいを通して信頼 関係を築くとともに、他 者、自然、環境と関わる中 で、個々の生きる力を育 む。	・国立赤城青少年交流の 家(群馬県前橋市)もしく は国立那須甲子青少年 自然の家(福島県西白河 郡)にて中学校2年生が2 泊3日の自然教室を実施 している。 ・生徒の輸送に係るバス の往復費用(高速道路代 は除く)、要・準要保護生 徒の食費、歩行困難な生 徒に対する補助員の賃金 を市費で負担している。	0.3		3	なし	0	48,762千円 (国庫支出金 15,822千円) 【主なもの】 交通費(バス代) 救急搬送費(タクシー代)	48	51	中止につき、バス代損失補償 国立赤城青少年交流の家 843千円 国立那須甲子 青少年自然の家 456千円 計1296千円	令和2年度は新型コロナウイルスの感 染状況により中止 令和元年度 市内市立中学校2年生 国立赤城青少年交流の家 30校 4,412人 国立那須甲子青少年自然の家 25校 2,913人 計 7,325人	豊かな自然を体験するとともに、友 達と寝食を共にすることで、より人間 的なふれあいが深まり、協力や協調の 大切さ、責任感、実行力等が身につく。 また、友達との信頼関係が築かれ、 帰校後の望ましい学校生活へとつな がっている。 平成30年度に高原千葉村の運営が 終了し、令和元年度の自然教室から、 赤城青少年交流の家、那須甲子青少 年自然の家の2施設を利用し、2泊3日 で実施している。	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今 後の体験学習(移動教室・農 山村留学・自然教室)の在り 方の検討。					保健体育課	
22		3-1-1	学校教育 の振興	学校医等関係	医師、歯科医、薬剤師に 学校医、学校歯科医、学 校薬剤師を委嘱し、主に 学校保健安全法で定めら れた児童生徒の健康診断 や環境衛生検査を実施し ている。	児童生徒の健康診断を実 施している。	0.3	0.8	5	なし	0	160,379千円 (小104,834千円 中 52,876千円 特 2,669千円) 【主なもの】 報酬・報償費	117	122	154,329千円 (小100,863千円 中 51,106千円 特 2,360千円)	令和2年度出勤回数実績 学校医 958回 学校歯科医 476回 学校薬剤師 1,042回	学校保健安全法に基づく健康診断 を実施し、児童生徒の健康課題の早 期発見、治療に結びついている。	働⑤ 連携・ 協	今後も、三師会と連携し、円 滑に児童生徒の健康診断や 環境検査を実施できるように する。					保健体育課	
23		3-1-1	学校教育 の振興	学校検診	児童、生徒の健康の保持 増進をもって、学校教育 の円滑な実施に資する。	学校保健安全法第13条 の規定に基づき、心疾患 対策事業、腎疾患対策事 業、脊柱側弯症対策事 業、結核対策事業(以下4 事業)を実施している。 平成29年度から高校の3 事業(心疾患・腎疾患・結 核対策事業)の契約に係 る事務を統合。	1.2	0.8	11	なし	0	68,329千円 (小41,389千円 中26,341千円 特599千円) 【主なもの】 委託料	68	79	65,622千円 (小40,155千円、中24,998千円、 特470千円)	令和2年度対象児童生徒 70,900人	4事業とも円滑に実施され、児童生徒 の疾病の早期発見、早期治療に結び ついている。 精密検診受診者数が増加傾向にある。 高校の3事業の契約に係る事務が 統合され、教育委員会全体としての事 務負担が軽減された。 心疾患等、高校に進学しても、中学 校までの情報が共有できないことが多 い。	⑤ 連携・ 協働	今後も、千葉市医師会や検 査の委託先であるちば県民 予防財団と連携し、円滑実施 できるようにするとともに、検 査の結果をもとに、児童生徒 の疾病の早期発見、早期治 療に努める。					保健体育課	
24		3-1-1	学校教育 の振興	日本スポーツ振興 センター経費	学校管理下の災害(負 傷、疾病、障害又は死亡) に対して災害共済給付 (医療費、障害見舞金又 は死亡見舞金の支給)を 行う。	災害共済給付の支給を行 う。	0.5	0.8	6	なし	0	64,049千円 (小42,544千円 中20,844千円 特661千円) 【主なもの】 共済掛金	64	70	65,145千円 (小43,417千円 中21,076千円 特652千円)	令和2年度医療費給付実績 給付件数 7,269件 給付金額 53,432,438円	学校管理下における事故によるけが 等について、安価な掛金で補償が充 実している。 子ども医療費助成制度をはじめとす る、他法他施策との活用方法で、保護 者が混乱することや事務手続きが煩 瑣になることがある。 平成30年度より、給食費等の公会計 化に伴い、掛金の徴収を口座振替に 変更した。 今年度より、給付金については教育 委員会から直接、保護者の口座に振 り込むことで、学校側の負担を軽減す るようにした。	⑧ その他	今年度より、給付金について は教育委員会から、直接、保 護者の口座に振り込むこと で、学校の業務の負担軽減 につなげることができた。今 年度の取組をもとに、今後、 効率よく実施できるよう確認 していく。					保健体育課	

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源										課題抽出		今後の方向性					所管課
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性						
							正規職員	任用計 職年員度	コスト換算 (単位:百万円)	土地、建物、 車両、システム等の固定 資産	コスト換算 (単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換算 (単位:百万円)					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	
25		3-1-1	学校教育の振興	情報教育推進	【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】 児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組むことにより、急激な社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力、学力が身に付き、千葉市の未来に必要な人材となる。 教職員がICT機器を活用することにより、児童生徒の理解促進・授業効率の改善を図ることができる。	【Cabinet】 校務システム (校務支援システム) 学習システム (指導用教材等) (児童生徒活用) 【GIGAスクール構想】 昨年度配備した1人1台タブレット端末の利活用を教育改革推進課と連携しながら推進。 【ICT支援員】 小・中・特別支援学校に週2回程度巡回。 【プログラミング教育】 プログラミング教材の配備、授業モデルや指導計画モデルを作成し、活用を推進。 【デジタル教科書等】 小学校の英語教材などのデジタル教科書や指導書を配信。	6.0	0.0	42	○教育センター 研修体制、会場、指導計画モデル作成 ○データセンター(業務委託業者) 基幹系サーバーバ 設置、ヘルプデスク・技術支援、研修 ○情報教育機器・ネットワーク回線 ○ソフトウェア 配信各種ソフトウェア、デジタル教科書等		歳出予算額 1,484百万円 (うち一般財源1,484百万円)	1,484	1,526	【主なもの】 修繕費 3百万円 委託料 924百万円 賃借料 220百万円 【主なもの】 修繕費 3百万円 委託料 924百万円 賃借料 220百万円 【デジタル指導書】 小学校 全校配信 ※ 配信率100% 中学校 全校配信 ※ 配信率 100%	【教育情報ネットワーク】 市内全小・中・特別支援学校165校) 教育支援センター(ライトポート)、日本語指導通級教室、教育相談指導教室、青葉病院院内学級 100%接続 【プログラミング教育】 小学校全校で授業実践を実施。 【デジタル指導書】 小学校 全校配信 ※ 配信率100% 中学校 全校配信 ※ 配信率 100%	【CABINETシステム】 ○PC端末の教職員1人1台化、コンピュータ室40台化を実現し、学習システムや校務支援システムなどの運用を行っている。 ▽本年度より1人1台タブレット端末の運用が開始された。児童生徒の個別最適化学習や協働学習の実現していくため学校への支援が必要である。 ▽コロナ感染症対策として、学校と家庭とをオンラインでつなぐ取り組みが急務である。 【プログラミング教育】 ○昨年度全小学校に導入したプログラミング教材を活用し、新学習指導要領が目指すプログラミング教育を推進する。 【ICT支援員】 ▽令和3年度より全校を巡回するICT支援員の効果的な運用を行っていく必要がある。	⑤ 連携・協働	第2次CABINETシステムや1人1台タブレット端末、その他のICT機器の操作研修や活用法研修などをICT支援員と連携しながら進めていく。	⑤ 連携・協働	市内小・中学校11校を研究協力校に指定し、1人1台タブレット端末を利用した検証授業などを実施し、連携・協働を図ることにより、評価・改善を行う。	⑧ その他	第2次CABINETシステムと1人1台タブレット端末を活用し、ドリル学習など個別最適化学習を行い、児童生徒の学力に応じた一人一人の学びを深めていく。	教育センター
26		3-1-2	地域の教育力の向上	放課後子ども教室推進	○子どもたちが有意義な放課後を過ごすことができるよう、「学ぶきっかけ」となるような多様なプログラムを提供する。 ○子どもたちが地域の中で安全・安心な居場所を得て、心豊かに育まれる環境を作る。 ○地域の住民が連携し、主体的に子どもたちの健全育成に取り組むようになる。	○小学校の放課後に保護者や地域住民の協力を得て、放課後子ども教室を設置 ○放課後子ども教室における交流活動、学習機会の提供 ○アフタースクール(子どもルームとの一体型運営)による安全・安心な居場所の提供 ○校庭の自由開放により子どもたちの放課後の居場所を確保	2.5	0.0	18	なし	0	歳出予算額 587百万円 (うち一般財源 238百万円)	587	605	歳出決算額 395百万円 (うち一般財源 214百万円)	【令和2年度実績】 放課後子ども教室 ○実施校数 98校 ○平均実施日数 5.9日 ○登録児童数 2,638人 ○児童登録率 6.0% ○1回あたり協力員数 4.8人 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により実績減 アフタースクール事業 ○実施校数 12校 ○登録児童数 昼間の部1,138人 (うち夜間の部 271人) ○児童登録率 38.5%	○担い手不足により実施日数及び登録児童数が伸び悩んでいる。また、一部の学校で教員の負担になっている。 ○活動支援対象校においては、実施日数やプログラムの種類が増加している一方で、保護者が参加しないや児童が参加できない等、運営面改善には課題がある。 ○アフタースクール事業の拡大に当たり、活動場所の確保等、実施校の選定には課題がある。 ○放課後の校庭開放について、実施頻度やルールに学校ごとの差異がある。	⑤ 連携・協働	○放課後子どもプランの中間見直し及びプランに基づく計画的な事業の推進 ○活動支援の継続による地域負担の軽減 ○放課後の安全・安心な居場所と体験機会の提供のため、アフタースクールを拡充(R3 18校 → R4 24校) ○校庭の自由開放の運用改善				生涯学習振興課	
27		3-2-1	生涯学習の推進	生涯学習センター管理運営	市民ニーズに対応した講座の開催、生涯学習情報の提供、指導者の養成、生涯学習活動の支援等の事業の実施、及び施設の貸出により、市民の生涯学習活動を総合的に支援する。	○生涯学習センターの設置・運営 ○市民ニーズに対応した講座の開催 ○生涯学習情報の提供 ○生涯学習指導者の養成 ○生涯学習活動の支援 ○施設の貸出	1.0	0.0	7	生涯学習センター土地建物一式	228	歳出予算額594百万円 (うち一般財源574百万円)	594	829	歳出決算額 599百万円 (うち一般財源 559百万円)	【令和2年度実績】(かつこ内は前年度) ○年間利用者数 8.0万人(21.9万人) ○平均稼働率 42.68%(60.28%) ○講座数 230講座(475講座) ○利用者一人あたりの費用 7,479.0円/人	○新型コロナウイルスの影響を受け、主催講座や各種連携事業が中止となり、諸室の利用状況も伸び悩んでいる。そのような状況下、ソフト事業の面では、オンライン講座やweb配信を新たに実施し、施設管理の面では、換気や消毒などを徹底するなど適切な施設運営に努めている。 ○上記理由により、令和2年度は年間利用者数及び稼働率ともに前年度を下回ったが、令和2年度を除けば、近年の年間利用者数及び稼働率は、年間利用者数、施設稼働率ともに増加傾向であり、指定管理者制度により、生涯学習の拠点施設として、効果的な運営がなされている。 ○講座の開催については、生涯学習指導者等の養成や現代的課題について学ぶ講座の充実を図る必要がある。	⑧ その他	平成18年度から導入した指定管理者制度を継続し、社会教育施設である公民館と連携しながら、生涯学習指導者等の養成の充実や現代的課題を学ぶ講座の充実を図る。				生涯学習振興課	
28		3-2-1	生涯学習の推進	公民館管理運営	地域住民の学習ニーズに応じた講座を実施するなど、学習機会を提供するとともに、住民による自主的な学習活動を支援する。また、地域住民の日常生活に密着し、地域課題の解決を図る活動の拠点として、地域の連帯感を醸成し、地域の絆を深める。	○概ね1中学校区に1か所の公民館の設置・運営。 ○地域のニーズに対応した講座等の事業の実施 ○施設の貸出	3.4	0.0	24	47公民館の土地建物一式	277	歳出予算額1,400百万円 (うち一般財源1,389百万円)	1,400	1,701	歳出決算額 1,450百万円 (うち一般財源 1,375百万円)	【令和2年度実績】(かつこ内は前年度) ○年間利用者数 44.9万人(94.9万人) 1施設当たり1.0万人 ○平均稼働率 調理室を除く:38.4%(46.3%) 調理室を含む:33.2%(40.3%) ○講座数 618講座(1085講座) ○利用者一人あたりの費用 3,229.2円/人	○指定管理者制度の導入により、施設・設備の修繕などにフレキシブルな対応を取ることができるようになり、平成30年度から令和元年度にかけては実施講座数も着実に増えていたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、休館や利用制限があり、主催講座は一部が中止となった。定員を半分に減らすなど感染防止に配慮したことで、利用者数や稼働率、実施講座数は前年度を大幅に下回る結果となった。また、施設の老朽化等、公民館を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。 ○引き続き、社会教育施設としての機能向上はもちろんのこと、幅広い市民の多様な利用に供する地域の多世代交流拠点として充実させ、より効果的な運営を図る必要がある。 ○現在、公民館は無料施設であるが、他の公共施設全体の状況や利用者と非利用者の公平性などに鑑み、今後の方向性を検討していく必要がある。	⑤ 連携・協働	指定管理者と連携し、現代的課題に資する講座を中心に主催講座の充実を図り、地域課題の解決に向け、地域住民との連携や住民主体の事業の実施に取り組むなど、公民館としての機能の向上を図っていく。	⑥ ICT活用	コロナ禍における学習環境の確保をはじめ、勤労者や子育て世代などの新たな公民館利用者の発掘のため、YouTubeやZoomなどインターネットを活用した講座の充実を図る。	⑧ その他	施設の老朽化に対し、日々のチェックや定期的な点検の実施によりメンテナンスに努めるとともに、大規模改修や建て替え、他の公共施設や民間施設との複合化等による再整備の検討を進める。また、利用料金について、市の公共施設全体の利用料金制度の導入状況や、公民館を利用していない方の公平性などに鑑み、総合的に検討していく。	生涯学習振興課

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務) 名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源										課題抽出		今後の方向性						所管課
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		
					【(事務事業(業務)を行 い誰(何)が、どのよう な状態になることを目 指すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】	正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)	(単位:百 万円)											
29		3-2-1	生涯学 習の推 進	図書館管理運営	図書館資料の整備に努 め、身近で頼れる市民の 図書館として充実した図 書サービスを提供する。	○資料の収集整理(選 書、装備、配架、保存な ど) ○窓口業務(貸出、返却、 レファレンス[相談業務]な ど) ○障害者へのサービス (対面音訳など) ○図書館協力(相互貸借 など) ○児童へのサービス(お 話し会など) ○図書館システム(利用 者・蔵書及び貸出状況等 の管理、ホームページで の所蔵状況の公開など)	85.0	143.9	998	【主なもの】 図書館施設15 (中央、地区館 6、分館7、分室 1)	93	歳出予算額400百万円 (うち一般財源395百万 円) 【内訳】 資料整備 89百万円 図書館システム運用 148百万円 維持管理・改修等 163百万円	400	1,491	歳出決算額 380百万円 (うち一般財源 380百万円)	【令和2年度実績】 ○資料総数 2,255,657点 ○利用登録者数 226,830人 ○資料貸出数 2,927,386点	○利用者数の減少に伴い、利用者1 人当たりの行政コストが増加傾向に ある。 ○地区図書館・分館は、各地域の少 子高齢化の進展状況等により、利用 需要が伸びているものがある一方、後 退しているものもあり、利用需要の マッチングにずれが生じている。 ○掘り起こしが必要な、地域に根付い た情報の収集・提供体制を整備してい く必要がある。 ○インターネットが普及している中、こ れまでの印刷物中心のサービス提供 方法など、時代に適応した図書館 サービスが十分に提供しきれていな い、加えて、新型コロナウイルス感染 拡大に伴い、新たな生活様式に対応 したサービスに転換する必要がある。	⑥ I C T 活 用	先進技術を活用した利便性 の高いサービスの提供及び 新たな生活様式に対応した サービスの提供を図るため、 ICTを活用した電子図書館の 構築を行う。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	施設の再整備に併 せ、窓口運営業務の 委託化(民間機能の活 用)を図る。	③ 整 理 統 合	中央館・地区館・分館・ 公民館図書室の位置 付けの明確化と再編 指針等の作成を行う。	中央図書館管理課	
30		3-2-1	生涯学 習の推 進	科学館管理運営	「科学都市ちば」をめざ し、こどもから大人まで、 すべての市民が、日常生 活の中で科学・技術を身 近に感じることができる ようになる。 ・年間40万人以上の利用 者数を見込む。	①指定管理事業： 展示事業、教育普及事 業、プラネタリウム事業、 ボランティア推進事業など 保守管理、什器備品管 理、バス駐車場管理、廃 棄物処理業務 事業計 画、報告、管理規定作成 など ②自主事業 特別講座運営 プラネタリ ウム特別投影など	0.2	0.7	4	科学館土地建 物一式	237	歳出予算額550百万円 (うち一般財源550百万 円) 【主なもの】 指定管理委託料 395百万円 管理組合負担金 141百万円	536	777	歳出決算額 563百万円 (うち一般財源 541百万円) 指定管理委託料 421百万円 (399百万円＋6百万円＋16百万 円) 管理負担金 142百万円	【令和2年度実績】(かっこ内は前年 度) ※新型コロナウイルス感染拡大防 止のため4～5月は休館 ○年間利用者数 150,874人(394,974人) 前年比38.2% ○うちプラネタリウム利用者数 48,973人(129,674人)	○科学館の入場者数が順調に増加 し、平成30年度は過去最高の入館 者数であった。また、市内全ての小 学校が校外学習で科学館を訪れる ほか、同じ小学校が複数回利用す ることもあった。科学が着実に市民 に浸透してきていると考えられる。 ○一方、開館以来10年以上が経過 し、展示品の故障、掲示パネルの情 報が古くなるなど、一部陳腐化して いる。 ○開館以来、消費税率の改定を除 いて据え置かれている利用料金につ いては、管理運営コストや他都市の 科学館の金額などを踏まえ、検討を 進めていく必要がある。	⑧ そ の 他	今年度、指定管理期間終了 に伴い、令和4年4月からの 次期指定管者選定を行う。	⑧ そ の 他	令和3年3月に展示設 計完了。 令和3年10月から工事 を実施し、令和4年10 月にリニューアルオー プンを目指す。	⑧ そ の 他	利用料金について、令 和3年市議会第3回定 例会に条例改正議案 を提出し、令和4年10 月または令和5年4月 の改定を目指す。	生涯学習振興課	
31		3-3-2	文化的 財産の 保全と 活用	特別史跡加曾利 貝塚の魅力向上	○加曾利貝塚が縄文文 化と貝塚の性格を究明 し、調査研究の成果を世 界に発信していく拠点と なることを目指す。 ○研究成果に基づき、縄 文時代の景観と人々の暮 らしが体感できる史跡と なることを目指す。 ○多くの人が集い、地域 交流の中核を担う拠点と なることを目指す。 ○人々の長い歴史を学 び、自然と調和・共存す る持続可能な未来を探る 史跡となることを目指す。 ○年間15万人の博物館 入館者を目指す。 ○年間55万人の公園利 用者を目指す。	【主な提供内容】 ①加曾利貝塚の史跡整 備 縄文時代の景観と人々 の暮らしが体感できる整備 、新たな博物館の整備 ②縄文貝塚文化研究の 推進 計画的・継続的な発掘 調査、大学や調査機関と 連携した調査研究及び成 果の積極的な情報発信 ③縄文体験及び集客イ ベントの実施 本物志向の縄文体験、 春まつり・秋まつり、ナイト ミュージアムなど 【主な提供先】 小学生(社会科見学)、小 学生とその家族、60歳以 上のシニア世代、首都圏 在住の若年層、首都圏 外の修学旅行生、観光 客	5.0	11.6	68	土地・建物一式 加曾利貝塚縄 文遺跡公園 加曾利貝塚博 物館 縄文の森予定 地 旧小倉浄化セ ンター用地	9	歳出予算額274百万円 (うち一般財源55百万円) 【内訳】 加曾利貝塚の史跡整備 226百万円(20百万円) 縄文貝塚文化研究の推 進 27百万円(14百万円) 縄文体験及び集客イベ ントの充実 21百万円(21百万円)	274	351	歳出決算額 237百万円 (うち一般財源 48百万円)	【令和2年度実績】 年間来場者数 33,500人 前年度比49.5% (R1: 67,632人) ※過去最多はH30: 77,222人	【現状】 ○平成31年2月に史跡と周辺地域の 一体的な整備活用の将来像を描いた 特別史跡加曾利貝塚グランドデザ インを策定した。 ○令和元年度からグランドデザインに 基づく史跡整備を進めている。 ○令和元年度から新博物館基本計画 の検討に着手している。 【課題】 ○グランドデザインに基づく整備に当 たり、全庁的な推進体制を構築する 必要がある。 ○今後の来場者の増加に備え、ボラ ンティア団体や周辺住民と連携し、 新たな運営体制を構築する必要がある。 ○縄文文化と貝塚を究明するため、 調査研究体制を強化する必要がある。 ○更なる集客力の向上に向け、新た なイベントや体験メニューを拡充す る必要がある。	③ 整 理 統 合	新博物館の基本計画策定の 中で、加曾利貝塚博物館、郷 土博物館及び埋蔵文化財調 査センターがそれぞれ担う機 能の分担について整理する。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	新博物館や縄文の森 ゾーン、水辺公園ゾ ーンの整備の基本計画・ 設計にし、PFIや指定 管理者制度、民間事 業者によるマネーメ ント等の導入を検討す る。	⑤ 連 携 ・ 協 働	ボランティア団体や周 辺住民と連携した新た な運営支援体制の構 築に向けた検討を進 める。		